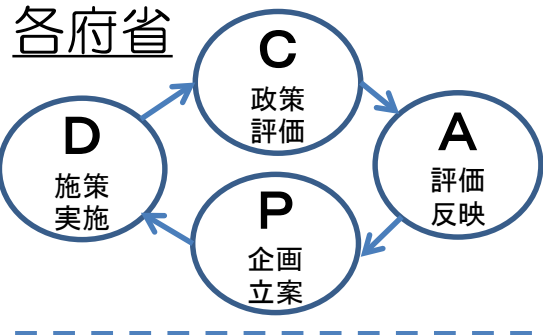


## 行政評価局の役割

各府省



### ● 行政評価局調査の実施

(各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、改善方策を関係大臣に勧告)

### ● 各府省の政策評価の推進

(政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検)

### ● 国民から直接、行政相談を受付

(国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関等にあっせん・通知)

## 「行政評価等プログラム」とは・・・

⇒ 各府省の政策の効果や業務運営状況に対する調査のテーマを始め、行政評価局の3機能である①行政評価局調査、②政策評価の推進、③行政相談について当面の業務運営方針を定めるもの

## 行政評価局調査

- 29年度は**13本の新規調査**に着手（別紙）。課題に応じ、問題意識を絞った**コンパクトな調査**、緊急の事案等を契機とした**臨時調査**を実施
- 調査の実施の検討に資するよう、全国ネットワークを活用した行政上の課題等の情報収集・整理分析を実施。また、勧告の実施状況に関するフォローアップを実施

## 政策評価の推進

- 学識経験者（政策評価審議会委員等）の知見をいかした**政策評価の質の更なる向上**
- 管区行政評価局等の現地調査機能も活用し、**より実態を踏まえた点検**を実施

## 行政相談

- **行政相談委員**（民間有識者）との協働の推進、災害時における特別行政相談活動の実施
- 国際オンブズマン協会など、**海外の苦情処理機関との知見の共有**

28年度末において本調査着手済み

- 森林の管理・活用
- 土砂災害対策
- グローバル人材育成の推進<政策の評価>
- クールジャパンの推進<政策の評価>
- 買物弱者対策
- 貸切バス等の安全確保対策
- 小型家電リサイクル
- 感染症対策
- 公文書管理
- 介護施策
- いじめ防止対策の推進
- 公的住宅供給
- 農林漁業の6次産業化の推進<政策の評価>

- ◆人口減少
- ◆成長戦略
- ◆国際関係
- ◆社会保障・福祉
- ◆社会資本整備
- ◆災害・事故対応
- ◆環境・エネルギー
- ◆行政運営の効率化

29年度本調査着手

- 空き家対策**  
急増する空き家(総住宅の13.5%)の危険性除去・有効活用  
⇒ 現場レベルでの実態把握と除却・活用に当たっての課題等を検証
- 女性活躍の推進<政策の評価>**  
女性(25~44歳)の就業率77%(H32)等の政府目標の実現  
⇒ 就業・子育て環境の整備、分野ごとのポジティブ・アクションの現状等を検証
- 農業労働力の確保(新規就農の促進対策)**  
基幹的農業従事者の減少(H7→27で▲約81万人)・高齢化(H27:平均67歳)  
⇒ 青年就農希望者への支援事業の効果等を検証
- 下請取引の適正化等**  
全雇用の7割を占めている中小企業への経済の好循環拡大  
⇒ 「下請かけこみ寺」などの相談事業の効果等を検証
- 高度外国人材の受入れ<政策の評価>**  
高度人材認定10,000人(H32)の政府目標の実現  
⇒ 入国・在留管理制度上の対応、生活環境整備の効果等を検証
- 訪日外国人旅行者の受入環境の整備**  
目標旅行者数の大幅引上げ(H32:2,000万人→4,000万人)  
⇒ 新たな目標の達成に向けた課題・あい路を継続的に検証
- 子育て支援(保育施設の安全対策)**  
保育サービスの量的拡大と併せた安全性確保の要請  
⇒ 認可外を含む保育施設における事故・アレルギー疾患対策の現状等を検証
- 地籍整備の推進<政策の評価>**  
地籍調査進捗率57%(H31)の政府目標の実現  
⇒ 地籍整備が進んでいない地域における課題等を検証
- 消費者事故対策**  
回収が低調なリコール対象製品で事故再発などの事例が多発  
⇒ 事故情報の報告・共有・活用の仕組みの実効性等を検証
- 高速道路における逆走防止対策の推進 \*コンパクトな調査**  
逆走事案は年間200件前後発生(H23~)。なお、約7割が高齢運転者  
⇒ 高速道路における逆走防止対策に係る取組状況・効果等を検証
- 太陽光発電設備の廃棄処分等 \*コンパクトな調査**  
災害等で損壊した設備による感電等のおそれ  
⇒ 損壊や耐用年数の経過など設備の廃棄処分をめぐる現状等を検証
- 鳥獣被害対策 \*コンパクトな調査**  
中山間地域を中心とした鳥獣被害の広域化・深刻化  
⇒ ICTを活用した被害防止対策、捕獲した鳥獣の処分に係る課題等を検証
- 年金業務の運営(国民年金業務)**  
日本年金機構における業務改善計画の集中的取組(H28~30)  
⇒ 国民年金の保険料納付率(H27:63.4%)向上に向けた取組の現状等を検証

30、31年度本調査着手検討

- 農地の集積・集約化
- 労働環境改善
- 政府開発援助
- 認知症対策
- 障害者施策<政策の評価>
- 児童虐待の防止等
- インフラ長寿命化
- 地理空間情報<政策の評価>
- 災害時の住まいの確保
- 火山防災
- 原子力防災業務
- 再生可能エネルギー
- フロン抑制対策
- 土壤汚染対策
- PCB廃棄物等
- 行政のICT化
- 公共調達
- 申請手続等の見直し
- 行政ボランティア(保護司等)